



させるという想定。私たちはこの地区を戸別訪問したが、山間部の狭い道路しかない地区だ。「緊急時対応」では、ヘリの準備ができるまで、放射線防護対策もない避難集合場所で屋内退避するという。千名もの人をヘリで避難させるのに何日かかるというのか。とうてい無理な話だ。防災訓練でも、悪天候になればヘリは飛ばず、訓練が中止されたことは何度もあった。机上の空論だ。

## (2) 余震が続く場合は「速やかに避難」→ 道路は地震の被害がないことを前提

余震が続き屋内退避が困難な場合には、UPZ内外の避難先へ「速やかに避難」と明記した(p 91)。これまで内閣府は、複数回の揺れで屋内退避ができなかった熊本地震を踏まえても、屋内退避を継続するとしていた。市民や自治体から批判が出たため、「速やかに避難」と今回変更。しかしこれは、道路は地震の被害がないこと等を前提にしており、現実には不可能に近い。自然災害と原発事故が重なれば避難はできないことを示している。まずは再稼働を止めるしかない。

## 3. 福祉車両の確保 → 14往復のピストン輸送を前提

病院や福祉施設の入所者、在宅の要援護者の避難手段について、「福祉車両の確保」の項目がある。今回新たに3府県の必要台数等が書かれている(p 92~94)。例えば福井県の場合は下記のように(92頁)、車椅子車両の総数(実際に必要な車両台数)は783台だが、「必要車両台数」は56台となっている。必要台数がなぜこんなに少ないのか。備考欄には「ピストン輸送(14往復)を想定」とある。京都府・滋賀県も同様だ。滋賀県に確認したところ、UPZなので7日間での避難を想定したためとのことだった(滋賀県はピストン輸送は行わず、必要な車両を準備するとのこと)。

7日間の内に避難すればいいから一斉避難は必要ないという甘い想定を前提にしたものだ。避難弱者の避難をないがしろにしている。

	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
在宅	260台	175台	
医療機関	173台	253台	
社会福祉施設	350台	105台	
合計	783台※1	533台※2	※1 車椅子車両は1台当たり2名の要支援者の搬送をすることを想定 ※2 ストレッチャー車両は1台当たり1名の要支援者の搬送をすることを想定
必要車両台数	56台	39台	・ピストン輸送(14往復)を想定

## 4. 安定ヨウ素剤 → UPZに事前配布せず

安定ヨウ素剤については、5km圏内(PAZ)のみ事前配布で、30km圏内は避難集合場所等で配布するという計画のまま(p 132~136)。自然災害で地域が孤立したり、避難時の混乱、服用は数十km離れた場所から医師や職員が来て実施等々を考慮すれば、事前配布しかないにも関わらず、計画を変更しようとしなない。

また「平成30年度までに全国に合計200万丸、31年度までにゼリー剤15万包の備蓄を実施」として、それも配布に使用するという(p 136)。福井・関西圏で最も近い備蓄場所は岐阜県だ。早期服用には程遠く、ポーズに過ぎない。

事前配布の否定は、福島の子どもの甲状腺がん発症から何も学ぼうとしていない。

● カラーリーフを活用してください 大飯原発3・4号の再稼働に反対しよう！

発行：避難計画を案ずる関西連絡会 2017年10月 B5版8頁 頒価：50円(50部以上割引あり)